

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 31日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1503

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画部長

東京都

氏名 日向 寛

TEL (03) 5404 - 0407

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	90,457	1.1	1,800	416.8	94	-
12年 3月期	91,497	14.2	348	128.0	466	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,852	-	44.12	-	-	320.0	0.1	0.1
12年 3月期	19,717	-	252.86	-	-	206.5	0.3	0.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 200,604,678 株 12年 3月期 77,974,199 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00		0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00		0.00	-	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	150,966	301	0.2	1.14
12年 3月期	160,781	5,230	3.3	26.19

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 265,089,062 株 12年 3月期 199,709,062株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,700	200	350	-	-	-
通期	92,800	700	400	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 51銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13/3末)	前 期 (12/3末)	増 減	科 目	当 期 (13/3末)	前 期 (12/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産	56,838	70,457	13,619	流動負債	122,893	119,682	3,211
現金及び預金	9,909	14,336	4,427	支払手形	11,679	11,293	386
受取手形	8,218	7,707	511	買掛金	10,009	7,319	2,690
売掛金	15,628	14,026	1,602	短期借入金	80,943	55,123	25,820
有価証券	0	11,955	11,955	一年以内に返済予定の 長期借入金	17,716	40,037	22,321
たな卸資産	21,193	21,074	119	未払法人税等	27	32	5
繰延税金資産	81	79	2	債務保証損失引当金	25	3,240	3,215
その他	1,865	1,419	446	その他	2,494	2,638	144
貸倒引当金	56	139	83	固定負債	27,772	35,869	8,097
固定資産	94,128	90,324	3,804	長期借入金	17,944	26,187	8,243
有形固定資産	60,660	61,909	1,249	長期未払金	1,377	1,535	158
建物	18,936	19,432	496	再評価に係る 繰延税金負債	2,354	2,384	30
構築物	2,260	2,390	130	長期預り金	5,242	5,244	2
機械装置	1,045	1,241	196	退職給与引当金	0	519	519
車両運搬具	97	138	41	退職給付引当金	501	0	501
工具器具備品	546	626	80	環境整備費引当金	354	0	354
土地	37,776	37,879	103	負債合計	150,665	155,551	4,886
建設仮勘定	0	203	203	(資本の部)			
無形固定資産	552	532	20	資本金	16,061	12,792	3,269
投資等	32,916	27,883	5,033	資本準備金	654	8,631	7,977
投資有価証券	15,264	610	14,654	再評価差額金	3,388	3,431	43
関係会社株式	4,660	9,386	4,726	その他の剰余金	19,802	19,624	178
関係会社長期貸付金	11,709	20,918	9,209	当期末処分利益 (うち当期純利益)	19,802 (8,852)	19,624 (19,717)	178 (10,865)
繰延税金資産	2,589	2,714	125	資本合計	301	5,230	4,929
その他	7,064	7,255	191				
貸倒引当金	8,370	13,000	4,630				
資産合計	150,966	160,781	9,815	負債及び資本合計	150,966	160,781	9,815

(注) 当期分

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,724百万円
2. 有価証券は全て自己株式であり、株式数 335株、貸借対照表価額 20,002円である。	
3. 子会社に対する短期金銭債権	750百万円
子会社に対する短期金銭債務	607百万円
子会社に対する長期金銭債権	10,562百万円
子会社に対する長期金銭債務	103百万円

4. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、スーパーストアの店舗用商品陳列設備、砕石プラント設備等の一部並びにゴルフ場の乗用カートについてはリース契約により使用している。

5. 重要な外貨建資産及び負債（為替予約により円貨額の確定しているものは除く。）

投資有価証券	50百万豪ドル
長期貸付金	7百万米ドル
短期借入金	50百万豪ドル
〃	2百万米ドル
長期借入金	4百万米ドル

6. 担保に供している資産

現金及び預金	2,343百万円
受取手形	3,882百万円
たな卸資産	12,344百万円
建物	15,437百万円
土地	27,501百万円
投資有価証券	7,063百万円
投資等（その他）	2,424百万円

7. 受取手形割引高	2,631百万円
受取手形裏書譲渡高	34百万円
保証債務	18,600百万円

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,846百万円

9. 新株式発行

発行形態	第三者割当増資	
発行株式数	記名式額面普通株式	65,380千株
発行価額	1株につき	金60円
資本組入額	1株につき	金50円
資本組入額の総額		3,269百万円

10. 1株当たり当期損失 44円12銭

11. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が次の科目に含まれている。

受取手形	963百万円
支払手形	1,481百万円

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12/4-13/3)	前 期 (11/4-12/3)	増 減
経 常 損 益 の 部			
営業 損 益 の 部			
売 上 高	90,457	91,497	1,040
売 上 原 価	79,003	79,924	921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,654	11,225	1,571
営 業 利 益	1,800	348	1,452
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	1,316	2,328	1,012
受 取 利 息 及 び 配 当 金	772	666	106
そ の 他	544	1,662	1,118
営 業 外 費 用	3,210	3,142	68
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-	2,572	2,572
支 払 利 息	2,476	-	2,476
そ の 他	734	570	164
特 別 損 益 の 部			
経 常 利 益	94	466	372
特 別 利 益	251	26	225
固 定 資 産 売 却 益	133	26	107
そ の 他 の 投 資 売 却 益	10	-	10
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	108	-	108
特 別 損 失	8,890	19,236	10,346
前 期 損 益 修 正 損	84	29	55
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	280	71	209
有 価 証 券 評 価 損	-	1,146	1,146
た な 卸 資 産 評 価 損	432	-	432
投 資 有 価 証 券 評 価 損	502	-	502
そ の 他 の 投 資 売 却 損	67	-	67
そ の 他 の 投 資 評 価 損	9	-	9
そ の 他 の 投 資 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	-	31
流 通 店 舗 整 理 損 失	-	63	63
特 別 退 職 金	98	391	293
役 員 退 職 慰 労 金	139	83	56
関 連 事 業 損 失	6,858	17,237	10,379
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	354	-	354
仕 掛 工 事 中 止 損 失	-	157	157
災 害 損 失	-	46	46
炭 鉱 跡 地 整 費 用	36	-	36
閉 山 炭 鉱 鉱 害 賠 償 費	-	13	13
税 引 前 当 期 利 益	8,733	19,676	10,943
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	32	6
法 人 税 等 調 整 額	93	9	84
当 期 純 利 益	8,852	19,717	10,865
前 期 繰 越 利 益	10,993	-	10,993
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	43	93	50
当 期 未 処 分 利 益	19,802	19,624	178

注記事項

当 期				前 期			
1. 子会社に対する売上高		1,945百万円		1. 子会社に対する売上高		1,243百万円	
子会社からの仕入高		8,778百万円		子会社からの仕入高		6,902百万円	
子会社との営業取引以外の取引高		11,212百万円		子会社との営業取引以外の取引高		2,559百万円	
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,689	657	2,032	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,403	344	1,059
工 具 器 具 備 品	869	562	307	工 具 器 具 備 品	934	590	344
無 形 固 定 資 産	88	46	42	無 形 固 定 資 産	43	28	15
合 計	3,646	1,265	2,381	合 計	2,380	962	1,418
未経過リース料当期末残高相当額				未経過リース料当期末残高相当額			
1 年 内		591 百万円		1 年 内		405 百万円	
1 年 超		1,804		1 年 超		1,093	
計		2,395		計		1,498	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		538 百万円		支払リース料		372 百万円	
減価償却費相当額		538		減価償却費相当額		372	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料当期末残高相当額				未経過リース料当期末残高相当額			
1 年 内		10 百万円		1 年 内		30 百万円	
1 年 超		4		1 年 超		50	
計		14		計		80	
未経過リース料当期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の当期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				未経過リース料当期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の当期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		1,090 百万円		1 年 内		637 百万円	
1 年 超		7,266		1 年 超		5,096	
計		8,356		計		5,733	

(重要な会計方針) 当期分

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商 品	流通事業部門の商品 その他の商品	売価還元法及び最終仕入原価法による原価法 総平均法による原価法
製 品		総平均法による原価法
販売用不動産		個別法による原価法
未成工事支出		個別法による原価法
仕掛不動産		個別法による原価法 なお、不動産開発事業に要した資金に対する支払 利息を仕掛不動産の取得原価に算入している。
貯 蔵 品		後入先出法による原価法

(2) 有 価 証 券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る 貸借対照表計上額等は、次のとおりである。	

貸借対照表	11,689百万円
時価	9,507百万円
評価差額金相当額	1,287百万円
繰延税金資産相当額	894百万円

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産事業部門の資産	定額法
ゴルフ事業部門の資産	定額法
採石事業部門の資産	定額法
上記以外の資産	定率法
無形固定資産	定額法

3. 繰延資産の処理の方法

支出時に全額費用として処理している。

4. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上している。
債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積 額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計 上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるた め、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

5. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (1 3 . 6 . 2 8)	前 期 (1 2 . 6 . 2 9)	増 減
当 期 未 処 理 損 失 資 本 準 備 金 取 崩 額	19,802 654	19,624 8,631	178 7,977
計	19,148	10,993	8,155
これを次のとおり処理する。			
次 期 繰 越 損 失	19,148	10,993	8,155

1 株当たり配当金の内訳

	1 3 年 3 月 期			1 2 年 3 月 期		
	年 間 円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普通(旧)株式	0 00	—	0 00	0 00	—	0 00
普通(新)株式	0 00	—	0 00	0 00	—	0 00

役 員 の 異 動

平成13年6月28日(予定)

1. 代表者の異動

新役職	現役職	氏名
代表取締役会長	代表取締役社長	小 林 一 信
代表取締役社長	取締役常務執行役員	鈴 木 孝 夫

2. その他役員の異動

(1)新任取締役候補

長 崎 駒 樹 (現 常務執行役員)
亀 田 郁 朗 (現 執行役員採石事業部長)

(2)新任監査役候補

常勤監査役 五十嵐 信 (現 取締役常務執行役員本社支配人)
常勤監査役 中 田 隆 彦 (現 執行役員本社支配人)

(3)退任予定取締役

代表取締役副社長	野 村 了 一
取締役専務執行役員	吉 竹 勝 利
取締役常務執行役員本社支配人	五十嵐 信
取締役常務執行役員本社支配人	南 雲 定 孝

(4)退任予定監査役

常勤監査役 高 木 総一郎
常勤監査役 後 藤 久

以 上